



南アフリカ共和国

Republic of South Africa

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 122万平方キロメートル(日本の約3.2倍)
- 2.人口 4,740万人(2006年:世銀) 人口増加率1.2%(2006年:世銀)
黒人(79%)、白人(9.6%)、カラード(混血)(8.9%)、アジア系(2.5%)
- 3.首都 プレトリア
- 4.民族 黒人、白人、カラード、アジア系
- 5.言語 英語、アフリカーンス語、
バンツール諸語(ズールー語、ソト語ほか)の合計11が公用語
- 6.宗教 キリスト教(人口の約80%)、ヒンズー教、イスラム教
- 8.通貨 ランド(Rand)
為替レート 1米ドル = 約6.8ランド(2007年11月)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 1,238人(2006年10月現在)

11.在日当該国人数 546人(2005年7月現在)

12.電源 220/230/250 V 50 Hz

13.国際電話 国番号 27 国際通話コード 9

14.シガレット 小売価格 1.17 US\$ (20本当り)

税率 50.9%

製造数量 26,500 (百万本/年)

シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
1652年	オランダ、ケープ植民地設立
1910年	「南アフリカ連邦」独立
1961年	英連邦から脱退し共和制移行(「南アフリカ共和国」成立)
1991年	アパルトヘイト関連法の廃止。
1994年4月	初の全人種参加型の総選挙を実施。
1994年5月	マンデラ政権成立。
1995年11月	全人種参加の地方選挙を実施。
1997年2月	新憲法発効。
1999年6月	総選挙実施(民主化後2回目) ムベキ大統領就任
2004年4月	総選挙実施(民主化後3回目)。ムベキ大統領再任

16.在外大使館・領事館

在南アフリカ共和国日本国大使館

Embassy of Japan in South Africa

259 Baines Street, c/o Frans Oerder Street, Groenkloof, 0181Pretoria

Tel: +27 12 452 1500 Fax: +27 12 460 3800 / 1

17.駐日大使館・領事館

南アフリカ共和国大使館

Embassy of the Republic of South Africa in Japan

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-1-1 オリケン平河町ビル3・4階

電話: 03-3265-3366, 3265-3369

在名古屋南アフリカ共和国名誉領事館 管轄区域: 愛知、岐阜、三重、静岡

Honorary Consulate of the Republic of South Africa in Nagoya

〒450-8711 名古屋市中村区名駅4-7-1 株式会社トヨタ自動車内

電話: 052-552-2111

在札幌南アフリカ共和国名誉領事館 管轄区域: 北海道

Honorary Consulate of the Republic of South Africa

〒061-3777 石狩郡当別町スウェーデンヒルズウェスト2丁目6-9

電話: 0133-26-4646

政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 ターボ・ムヴェエルワ・ムベキ大統領

3.議会 二院制(全国州評議会90名、国民議会400名)

4.政府 (1)大統領 ターボ・ムヴェエルワ・ムベキ大統領

(2)副大統領 ブムズイレ・ムランボ = ヌカカ副大統領

(3)外相 シコサザナ・ドラミニ = ズマ外相

5.内政

(1)1940年代後半以降継続されていたアパルトヘイト政策は、国連の経済制裁や反アパルトヘイト運動の激化も受け、1989年のデ・クラーク大統領就任以来、撤廃に向けての改革が進展し、1991年には関連法が廃止された。

1994年4月には南ア史上初めて黒人を含む全人種が参加した総選挙(制憲議会選挙及び州議会選挙)が実施され、アフリカ民族会議(ANC)が62%を得票して勝利し、同年5月にマンデラ大統領が選出された。

1996年に新憲法が議会で採択された(1997年2月に発効)。

(2)1999年6月2日に民主化後第2回目の総選挙が行われ、与党アフリカ民族会議(ANC)が前回は上回る66%を獲得して勝利し、国民議会の投票によりマンデラ大統領の後継としてムベキ大統領が選出された。

(3)2004年4月に民主化後の3度目となる総選挙が実施され、与党ANCが前回は上回る約70%の得票率で勝利し、ムベキ大統領も再任された。

同大統領は所信表明演説において、貧困と開発問題の解決のため、経済の成長と発展による雇用の創出、貧困撲滅のための社会保障制度の構築などを主要課題として掲げた。

(4)2005年2月、ムベキ大統領は「民主主義の更なる発展、真の非人種差別社会への転換、精神的・物質的に満たされる未来への展望、安全と治安の確保、アフリカ・ルネッサンスの勝利に向けた貢献」を重視していく旨の施政方針演説を行った。

外交・国防

1.外交

(1)1994年5月の全人種参加型選挙によるマンデラ政権誕生後、同年中にアフリカ統一機構(OAU)及び南部アフリカ開発共同体(SADC)への加盟、英連邦への再加盟を果たした他、国連総会の議席を20年振りに回復。

(2)基本的な外交方針は、

(イ)南部アフリカ及び他のアフリカ諸国との政治的連帯及びSADC等を通じた経済的協力関係の強化、

(ロ)国連等の国際機関を通じた平和・民主主義・人権擁護への貢献の重視、

(ハ)政治・経済・開発等の重要分野における欧米諸国や日本とのこれまでの協力関係の維持・発展、

(ニ)アジア諸国や中東諸国等との新たな経済関係の強化。

(3)南アは、アフリカ地域のリーダーとして外交面でもリーダーシップを発揮しており、コンゴ(民)、コートジボワール、スーダン、及びブルンジにおける紛争解決や平和の定着にも積極的に取り組んでいる。

また、2002年8月～9月には持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)の開催国となった。

(4)ムベキ大統領は2000年の九州沖縄サミット以降G8首脳と途上国首脳との対話に毎年出席しており、アフリカのみならず、広く途上国の代表として行動している。

2.軍事力

(1)兵役 志願制

(2)兵力 陸軍41,000人、海軍5,800人、空軍9,180人(ミリタリーバランス2005・2006)

経済

1.主要産業

(農)畜業、とうもろこし、柑橘類、その他の果物、小麦、砂糖、羊毛、皮革類
(鉱)金、ダイヤモンド、プラチナ、ウラン、鉄鉱石、石炭、銅、クロム、マンガン、石綿
(工)食品、製鉄、化学、繊維、自動車

2.GNI

2,553億ドル(2006年:世銀)

3.一人当たりGNI

5,390ドル(2006年:世銀)

4.経済成長率

5.0%(2006年:世銀)

5.物価上昇率

4.6%(2006年:世銀)

6.失業率

25.5%(2006年9月)

7.総貿易額

(1)輸出 587億ドル(2006年)

(2)輸入 686億ドル(2006年)

8.主要貿易品目

(1)輸出 金、希金属、鉱物製品、化学製品、食品、繊維製品、ダイヤモンド

(2)輸入 機械、自動車類、化学製品、科学機器、繊維製品、プラスチック、ゴム

9.主要貿易相手国

(1)輸出 日本、英、米、独、蘭(2006年)

(2)輸入 独、中、米、日本、サウジアラビア(2006年)

10.通貨

ランド(Rand)

11.為替レート

1米ドル=約6.8ランド(2007年11月)

12.経済概況

(1)南ア経済は、19世紀後半にダイヤモンド、金が発見されて以降、鉱業主導で成長し、これによって蓄積された資本を原資として製造業及び金融業が発展していたが、近年ではかつての主力産業であった鉱業(1990年の対GDP比9.7%)の比率が減少を続けている一方、金融保険(1990年の対GDP比は14.5%)の割合が拡大している。

2006年のGDP部門別内訳は、農業2.7%、鉱工業30.9%、サービス業66.4%であり、先進国同様、南ア経済は第三次産業の割合が高くなっているが、貿易構造は、鉱物資源輸出への依存が依然として高い。

なお、輸入では先進国からの機械類の比率が高い。

(2)1997 - 1998年には内需の縮小と世界経済の低迷の影響から南ア経済は停滞したが、1999年に入ると景気は回復し始めた。

しかし、2002年以降、南ア経済は高金利とランド高に苦しみ、成長率は鈍化傾向。

南ア準備銀行は2003年に5.5%の利下げを実施し、プライムレートも11%まで下落したが、ランド高(1ドル=6~7ランド)は是正されず、輸出産業の業績悪化により、2003年の経済成長率は、前年の3.6%を大きく下回る1.9%(1998年(0.8%)以降で最低の伸び)まで落ち込んだ。

しかし、景気の低迷は、2003年第2四半期で底を打ち、その後金融政策の大幅な緩和もあり、内需が回復し、2006年の経済成長率は、5.0%となっている。

(3)南アは、1996年に金融政策・貿易の自由化、財政の健全化、諸規制の撤廃を掲げたマクロ経済戦略「成長・雇用・再分配(GEAR)」を策定し、以後、自由化による経済成長路線を歩んでいる。

現在でも経済政策の基本はGEARであるが、医療福祉、中小企業振興等への財政支出の増加等も強化している。

他方、失業は依然として大きな社会問題となっており、1997年の21%以降、20%を越える高い水準で推移しており(2006年は25.5%)、人種間の格差が大きいのが特徴。

(4)ムベキ大統領は2005年2月の施政方針演説において、経済成長目標(10年以降6%台の経済成長、14年までに失業率を半減すること)を達成するための「経済成長加速化戦略(ASGISA)」の策定に言及した。ASGISAでは、成長の阻害要因として熟練労働者不足、高い輸送費用等を指摘し、その解決策として教育・能力開発やインフラ整備などを挙げている。

経済協力

(1)日本は、1999年6月のムベキ大統領の就任時に、貧困撲滅と黒人の地位向上を目指した経済社会改革を支援するための政策を発表した。

(2)2001年10月、ムベキ大統領が来日の際に日・南ア共同コミュニケを発表し、貧困撲滅・削減と社会格差の解消を目指した経済・社会改革の推進努力を支援していくことを表明した。

1.日本の援助実績(2005年度までの累計実績)

(1)有償資金協力 201.45億円

(2)無償資金協力 126.99億円

(3)技術協力 63.92億円

2.主要援助国(2004年)(ODA支出総額ベース)

(1)米94.7百万ドル (2)英87.1百万ドル (3)独56.5百万ドル

(4)オランダ55.7百万ドル (5)スウェーデン25.6百万ドル

二国間関係

1.政治関係

(1)南アの民主化の進展を踏まえ、1991年6月、人的交流規制の緩和、同10月、経済規制措置の緩和を実施。

更に、1992年1月13日、外交関係を再開し、1994年残存経済規制を撤廃した。

(2)1994年以降要人の往来が活発に行われている。

2001年1月には森総理(当時)が現職の総理として初めて南アを訪問したのに続き、2002年8月には小泉総理及び川口外務大臣がWSSD出席のため南アを訪問した。

2004年4月のムベキ大統領就任式典には森喜朗特派大使及び杉浦正健特派大使顧問が出席した。

南アからは、2003年9月にムベキ大統領がTICAD III出席のため訪日した。

2006年4月にムランボ＝ヌカカ副大統領、同年12月にはズマ外務大臣が訪日した。

(3)日本と南アフリカの間で二国間の政治・経済問題のみならず、アフリカ開発問題及びグローバルな問題を協議する「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」の第一回会合を1999年1月に開催した。

その後、第二回会合を同年4月、第三回会合(外相出席)を2000年3月、第四回会合を2001年7月、第五回会合を2002年5月、第六回会合を2003年8月、第七回会合を2004年9月、第八回会合を2006年7月に開催した。

(4)2003年8月には日・南アフリカ両政府間の科学技術協力を推進する「日・南ア科学技術協力協定」が両国間で署名され、同協定を受けて2004年5月に南アで第1回日・南ア科学技術協力合同委員会を、第2回委員会を2006年6月に開催した。

2.経済関係

(1)日本の対南ア貿易

(イ)貿易額(2006年)

輸出 37.1億ドル

輸入 65.9億ドル

(ロ)主要品目

輸出 輸送機械(自動車及び部品)

輸入 プラチナ、パラジウム、合金鉄、石炭、鉄鋼、金(非貨幣用)、木材チップ

(2)日本からの直接投資(2005年末時点での累計)

約1,712億円

3.在留邦人数 1,238人(2006年10月現在)

4.在日当該国人数 546人(2005年7月現在)

5.要人往来

(1)往(1994年以降)

年月	要人名
1994年1月	東外務政務次官
1994年5月	中西啓介特派大使(大統領就任式典参加)
1994年8月	原参議院議長
1994年9月	村上参院議員一行
1994年9月	玉沢防衛庁長官
1994年11月	経団連ミッション
1995年4月	柳沢外務政務次官
1996年4月	池田外務大臣
1996年5月	海部元総理
1996年5月	日野郵政大臣、坪井通産政務次官
1996年11月	経団連(政府派遣ミッション)
1997年7月	小泉厚生大臣
1999年1月	橋本内閣総理大臣外交最高顧問
1999年4-5月	武見外務政務次官
1999年6月	村上正邦特派大使(大統領就任式典参加)
2000年1月	矢野哲朗参議院外交防衛委員長
2000年2月	経団連ミッション
2001年1月	森総理大臣
2001年3月	櫻田外務大臣政務官
2001年7月	杉浦外務副大臣
2001年8月	熊代昭彦衆議院議員
2001年8月	渡辺恒三衆議院副議長一行
2001年9月	丸谷外務大臣政務官
	(人種差別に反対する世界会議出席)
2001年9月	矢野哲朗参議院日・南ア友好議連会長代行
2001年9月	鈴木宗男衆議院議員
2002年8-9月	川口外務大臣(WSSD)、大木環境大臣(WSSD)
2002年9月	小泉総理(WSSD)
2003年3月	矢野外務副大臣
2003年8月	矢野外務副大臣
2004年4月	森喜朗特派大使、杉浦正健特派大使顧問
	(ムベキ大統領就任式典参加)
2004年5月	緒方JICA理事長
2004年9月	扇参議院議長
2005年5月	福島農水政務官
2005年11月	日・AU友好議連南部アフリカ訪問団
2006年6月	小池環境大臣
	(気候対策に関する南アフリカ閣僚非公式対話)
2006年7月	塩崎外務副大臣
2006年8月	野上財務政務官
2007年10月	経団連アンゴラ・南ア経済調査ミッション
2007年11月	甘利経済産業大臣
2007年11月	宮下財務政務官(G20財務大臣、中央銀行総裁会合)
2007年11月	渡海文部科学大臣(地球観測サミット)

(2)来(1995年以降)

年月	要人名
1994年11月	コツィエ全国州評議会議長(参議院賓客)
1995年1月	ヌゾー外務大臣(外賓)
1995年5月	リーベンバーグ大蔵大臣
1995年7月	マンデラ大統領(国賓)、
	マニユエル通産相、ヌゾー外相
1995年8月	ジンワラ国民議会議長(世界女性議長会議出席)
1995年12月	デ・ヴィリエーズ環境・観光大臣、アスマル水資源・林業大臣
1996年11月	ナイドゥー郵便・通信・放送大臣
1997年4月	シカウ公団公社大臣
1997年6月	マニユエル大蔵大臣
1997年7月	デ・クラーク国民党党首
1997年8月	ムチャーリー芸術文化科学技術大臣
1997年10月	アーウィン通産大臣
1998年4月	ムベキ副大統領、ズマ保健大臣
1998年9月	マドゥナ鉱物エネルギー大臣
1998年10月	ムベキ副大統領、ジンワラ下院議長(TICAD II)、
	レコタ全国州評議会議長(オピニオン・リーダー)
2000年3月	ドラミニ = ズマ外相(外賓)
2000年5月	エブラヒム国民議会外交委員長
2000年6月	ラデベ公団公社大臣(故小淵前総理葬儀参列)
2000年7月	ズマ外相(G8外相と途上国外相との対話)

(2) 来 (1995年以降)

年月	要人名
2000年7月	ムベキ大統領、パハッド副外相 (G8首脳と途上国首脳との対話)
2000年8月	ラマトロディ北部州首相
2000年9月	イエンゲニ国民議会ANC院内総務(オピニオン・リーダー)
2000年10月	アーウィン通産大臣
2000年10月	ングバネ芸術・文化・科学技術大臣
2000年11月	モレケティ・ハウテン州経済大蔵大臣
2001年4月	アーウィン通産大臣
2001年10月	ムベキ大統領(国賓)、ズマ外務大臣、 ングバネ芸術・文化・科学技術大臣、 アーウィン通産大臣、パリ・ムーサ環境・観光大臣、 ディディザ農業土地大臣、チャバララ・ムシマング保健大臣
2001年12月	ドラミニ = ズマ外務大臣(TICAD閣僚レベル会合)
2002年1月	ドラミニ = ズマ外務大臣(アフガニスタン復興支援会議)
2002年2月	メイヤー元憲法大臣(オピニオンリーダー)
2002年5月	パハッド外務副大臣 (第5回日・南アパートナーシップ・フォーラム)
2002年11月	バンドール全国州評議会(上院)議長(参議院賓客)
2003年9月	ムベキ大統領(TICAD III)、ズマ外務大臣(TICAD III)
2004年9月	パハッド外務副大臣 (第7回日・南アパートナーシップ・フォーラム)
2004年12月	カスリルズ情報大臣(国連「水と衛生に関する諮問委員会」)
2004年12月	ディビコ大統領府大統領国会担当補佐官(中堅指導者招聘)
2005年2月	バンドール教育大臣(第2回国際教育協力日本フォーラム)
2005年4月	ラデベ運輸大臣(博覧会賓客)
2005年6月	マンゲナ科学・技術大臣
2005年7月	ムパシュワ貿易・産業大臣
2005年10月	マシュラング全国州評議会(上院)議長(参議院賓客)
2006年4月	ムランボ = スクカ副大統領
2006年7月	ファン・スカルクウェイク環境・観光大臣
2006年9月	マンゲナ科学・技術大臣
2006年12月	ドラミニ = ズマ外務大臣(外賓)
2007年8月	ヘンドリックス水資源・森林大臣
2007年10月	マンゲナ科学・技術大臣(STSフォーラム)
2007年10月	アーウィン公共企業大臣
2007年10月	ソンジカ鉱物・エネルギー大臣

6. 二国間条約・取極

小包郵便約定(1963年4月6日署名)
航空協定(1994年3月8日署名)
租税条約(1997年3月7日署名)
青年海外協力隊派遣取極(2001年1月発効)
科学技術協力協定(2003年8月28日署名)

7. 外交使節

- (1) 南アフリカ共和国駐劄日本国大使
古屋昭彦(2006年5月19日着任)
(2) 本邦駐劄南アフリカ共和国大使
ボールドウィン・シポ・ングバネ(2004年4月1日着任)

シガレットメーカー

Gold Leaf Tobacco Corporation	
JT International South Africa (Pty) Ltd.	Japan Tobacco
Kango	
Leonard Dingier (Pty) Ltd.	
Mastermind Tobacco S.A. (Pty) Ltd.	
Mastermind Tobacco S.A. (Pty.) Ltd.	
American Cigarette Co (Overseas) Ltd	
Barrons Tobacco Co (Pty) Ltd	
British American Tobacco South Africa (Pty) Ltd	B.A.T.
Dingier L (Pty) Ltd	
H S Spies & Bros (Pty) Ltd	
Mastermind Tobacco SA (Pty) Ltd	
R&R Tobacco Manufacturers	Intercontinental Tobacco Co
Riggio Tobacco Corp of New York Ltd	
Van Erkoms Tobacco (Pty) Ltd	